



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社ウィッツ 上場取引所 東
コード番号 4440 URL <https://www.witz-inc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 博行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 脇田 周爾 TEL 052-957-3331
定時株主総会開催予定日 2024年11月28日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

1. 2024年8月期の連結業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	3,477	39.0	281	50.6	347	54.5	275	106.1
2023年8月期	2,501	6.7	187	△20.9	224	△15.2	133	△24.1

（注）包括利益 2024年8月期 283百万円（108.0％） 2023年8月期 136百万円（△23.8％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	67.71	67.67	11.6	10.7	8.1
2023年8月期	32.46	32.42	5.9	7.8	7.5

（参考）持分法投資損益 2024年8月期 ー百万円 2023年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	3,563	2,479	68.8	614.38
2023年8月期	2,923	2,311	78.1	559.15

（参考）自己資本 2024年8月期 2,451百万円 2023年8月期 2,283百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	355	161	△263	1,572
2023年8月期	248	△459	△128	1,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	ー	0.00	ー	8.00	8.00	32	24.6	1.5
2024年8月期	ー	0.00	ー	14.00	14.00	55	20.7	2.4
2025年8月期（予想）	ー	0.00	ー	15.00	15.00		25.6	

3. 2025年8月期の連結業績予想（2024年9月1日～2025年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100	17.9	337	19.6	350	0.7	234	△14.9	58.63

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年8月期	4,176,000株	2023年8月期	4,176,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2024年8月期	185,164株	2023年8月期	92,464株
----------	----------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2024年8月期	4,062,711株	2023年8月期	4,112,335株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2024年8月期の個別業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,948	29.8	207	45.9	288	54.5	224	100.5
2023年8月期	2,270	3.0	142	△33.1	186	△28.3	111	△38.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	55.23	55.19
2023年8月期	27.21	27.17

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2024年8月期	3,130	2,309	2,309	2,196	73.8	578.66	
2023年8月期	2,761	2,196	2,196	2,196	79.5	537.87	

（参考）自己資本 2024年8月期 2,309百万円 2023年8月期 2,196百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、感染症による影響も弱まり、経済活動の正常化やインバウンドの回復、所得・雇用環境の改善などにより持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ・中東地域をめぐる情勢や米中関係の地政学的リスク、主要各国での金融引き締めによる金利上昇等により、資源・エネルギー価格の高騰や円安基調の為替変動、物価上昇などの影響が見られ、引き続き先行きには十分に注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境においては、引き続き開発依頼は高い需要を維持しております。産業分野では自動車や産業機器製造業向けの売上が大きく伸びております。技術分野では、主力であります組込みソフトウェアをはじめ、セキュリティ及びセーフティの技術分野が好調に推移しました。さらに、第2四半期連結会計期間において株式会社イーガー（以下、イーガー社という。）を、第3四半期連結会計期間においてテスコ株式会社（以下、テスコ社という。）を新たに連結子会社とした影響もあり、売上高は前期比増収となりました。

営業利益においては、増収に向けて外部リソース活用割合を増加させている他、給与水準の引き上げ、設立や株式取得による子会社の増加、新規事業の推進・事業の拡大・営業活動の強化などに向けた人員の増強や拠点の整備、コロナ関連の制限緩和による出張経費の増加、人材確保に向けた採用関連コストの増加等による売上原価や販管費の増加があったものの、売上高の増収に加え、下期における受注価額の見直しや高利益率案件の増加等の影響により売上総利益率が前期と同水準で推移した結果、前期比増益となりました。なお、テスコ社においては、事業の特性上9月及び3月付近に売上が集中し利益貢献する傾向にあり、当連結会計年度に取り込まれたテスコ社の財務数値は4月から8月における業績となるため、売上総利益額に比して販管費が多く、連結売上高の増加には貢献しておりますが、営業利益に対しては減少の影響となっております。

経常利益においては、Go-Tech事業（成長型中小企業等研究開発支援事業）に係る補助金収入及び助成金収入等が減少したものの、営業利益の増益に加え、保険解約返戻金が増加した結果、前期比増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益においては、経常利益の増益に加え、関係会社株式売却益の発生による特別利益の増加、減損損失の減少による特別損失の減少、賃上げ促進税制による税額控除及び評価性引当額の減少に伴う繰延税金資産の計上等により法人税等の負担率が低下した結果、前期比増益となりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,477,560千円（前期比39.0%増）、営業利益281,874千円（同50.6%増）、経常利益347,534千円（同54.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益275,081千円（同106.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度と前連結会計年度の一方もしくは両方がマイナスの金額である場合は、前期比増減率の記載に代えて、前期額を記載しております。また、「センシング事業」は、当連結会計年度より新たに報告セグメントとして追加したため、前期額、増減額及び前期比（%）は記載しておりません。

1. ソフトウェア開発事業

当セグメントにおいては、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。なお、連結子会社である株式会社スクデット・ソフトウェア及び第2四半期連結会計期間に株式取得し、新たに連結子会社としたイーガー社は当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましてはシミュレータ・仮想空間の技術分野の売上が落ち込んだものの、組込みソフトウェア、セキュリティ及びセーフティの技術分野で自動車及び産業機器向けの売上が好調に推移したため、売上高及びセグメント利益は前期比増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は2,879,887千円（前期比21.0%増）、セグメント利益（営業利益）は774,859千円（同12.8%増）となりました。

2. サービスデザイン事業

当セグメントにおいては、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。なお、連結子会社である株式会社イマジナリー及び第1四半期連結会計期間に新たに設立した子会社である株式会社クリスタライトは当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、事業の開始から間もなく、また、サービス事業創出のための投資を行っている段階ではありますが、製造業DXであるデジタルツインなどの提供や自律製品の安全性に関する支援サービスなどにより、シミュレータ・仮想空間やセキュリティ及びセーフティの技術分野で自動車産業や産業機器製造業向けの売上が増加し、売上高及びセグメント利益は前期比増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は429,303千円（前期比565.3%増）、セグメント利益（営業利益）は114,799千円（前期は524千円のセグメント損失）となりました。

3. センシング事業

当セグメントにおいては、X線透過・CT装置の製造・販売・保守などを行っております。なお、第3四半期連結会計期間に株式取得し、新たに連結子会社としたテスコ社は当セグメントに含めております。

経営成績の状況といたしましては、事業の特性上9月及び3月付近に売上が集中し利益貢献する傾向にあり、当連結会計年度に取り込まれたテスコ社の財務数値は4月から8月における業績になるため、売上総利益額に比して販管費が多く、連結売上高の増加には貢献しておりますが、営業利益に対しては減少の影響となっております。

この結果、当連結会計年度において、売上高は143,405千円、セグメント損失（営業損失）は47,285千円となりました。

4. その他

当セグメントにおいては、株式会社アトリエ、株式会社ヴィッツ沖縄が含まれております。

経営成績の状況といたしましては、組込みソフトウェア、セキュリティ及びセーフティの技術分野で自動車産業や産業機器製造業向けの売上が好調に推移したため、売上高及び営業利益は前期比増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度において、売上高は295,846千円（前期比45.1%増）、セグメント利益（営業利益）は50,289千円（同92.0%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

前期末比増減率が1,000%以上となる場合は、前期末比増減率の記載に代えて、前期末額を記載しております。

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、3,563,676千円（前期比21.9%増）となり、流動資産合計2,489,162千円（同10.3%増）、固定資産合計1,074,514千円（同61.2%増）となりました。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,772,064千円（同7.6%減）、受取手形、売掛金及び契約資産374,220千円（同108.3%増）、仕掛品134,408千円（同32.4%増）であります。

固定資産の主な内訳は、のれん225,597千円（同160.3%増）、繰延税金資産203,392千円（同75.8%増）、投資有価証券196,730千円（同2.4%減）、保険積立金123,294千円（同22.3%減）、有形固定資産98,855千円（同134.8%増）であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、1,084,417千円（前期比77.4%増）となり、流動負債合計762,428千円（同117.3%増）、固定負債合計321,989千円（同23.6%増）となりました。

流動負債の主な内訳は、賞与引当金181,745千円（同36.7%増）、未払法人税等131,292千円（同319.3%増）、買掛金74,078千円（同65.0%増）、未払消費税等73,680千円（同90.0%増）であります。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債203,549千円（同23.0%増）、長期未払金115,324千円（同26.0%増）であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、2,479,259千円（前期比7.2%増）となりました。主な内訳は、資本金612,524千円（前期末同額）、資本剰余金551,971千円（前期比0.9%増）、利益剰余金1,452,418千円（同19.8%増）であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,572,064千円（前期比253,452千円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は355,535千円(前期は248,280千円の収入)となりました。この主な要因は、売上債権及び契約資産の増加額94,273千円、法人税等の支払額67,204千円、仕入債務の減少額65,425千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上355,662千円、減価償却費の計上43,248千円、賞与引当金の増加額31,478千円、退職給付に係る負債の増加額26,469千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は161,602千円(前期は459,603千円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出100,000千円、差入保証金の差入による支出83,960千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出82,858千円、無形固定資産の取得による支出65,817千円、有形固定資産の取得による支出60,996千円等に資金の減少があったものの、定期預金の純減額319,629千円、投資有価証券の償還による収入100,000千円、保険積立金の解約による収入93,947千円等による資金の増加があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は263,684千円(前期は128,860千円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出138,760千円、自己株式の取得による支出87,654千円、配当金の支払額32,639千円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

政府は、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会「Society 5.0」を我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱しており、当社グループはこれを実現するために必要な基本技術(シミュレーション、セキュリティ、セーフティ、AI安全など)を保有している点で競争優位性があると考えております。ロボットや自動走行車開発などにおけるシミュレーション技術の活用、安心安全にIoT(モノのインターネット)で人とモノがつながるためのセキュリティ技術、システムが組み込まれた製品が安全に動作するためのセーフティ、AI(人工知能)を自律化システム等に安全に搭載するためのAI安全など、未来社会の実現に向けて当社グループの技術に対する需要は今後も継続拡大するものと見込んでおります。

一方で、開発技術者は不足しており、需要に見合ったリソースを確保することが困難な状況にあります。今後もこの状況は続き出生率低下の傾向と相俟って、人財の確保に関する課題は長期にわたるリスクになると考えております。

このような状況を踏まえ当社グループは、半歩先の未来で求められる技術に継続的に目を向けながら①組織力②技術力③収益力を強化させていくことを2025年8月期の重点戦略として掲げております。①従業員エンゲージメントの向上、人財の確保等、②高付加価値のサービス展開、顧客の満足度・信頼性の向上等、③資本効率の向上等を目的として、積極的な活動及び投資を行い短期的な利益の追求ではなく、中長期的な視点での企業価値向上に努めてまいります。

また、2024年8月期は保険解約返戻金による営業外収益、関係会社株式売却による特別利益、繰延税金資産の計上等による法人税等の減少など一過性の利益増加事象が発生しましたが、2025年8月期においては、このような利益増加事象を見込んでいないため、前期比で経常利益は横ばい、親会社株主に帰属する当期純利益は減少すると見込んでおります。

これらの活動計画に基づいた、翌連結会計年度(2025年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高4,100,000千円(前期比17.9%増)、営業利益337,000千円(同19.6%増)、経常利益350,000千円(同0.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益234,000千円(同14.9%減)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,918,611	1,772,064
受取手形、売掛金及び契約資産	179,612	374,220
商品及び製品	—	423
仕掛品	101,518	134,408
原材料及び貯蔵品	—	12,877
前払費用	42,390	58,101
その他	14,597	137,067
流動資産合計	2,256,730	2,489,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,383	113,438
減価償却累計額	△28,567	△69,321
建物及び構築物 (純額)	20,816	44,117
工具、器具及び備品	53,869	332,781
減価償却累計額	△33,889	△278,912
工具、器具及び備品 (純額)	19,980	53,869
その他	6,924	5,794
減価償却累計額	△5,622	△4,926
その他 (純額)	1,302	868
有形固定資産合計	42,098	98,855
無形固定資産		
のれん	86,658	225,597
その他	13,309	83,624
無形固定資産合計	99,967	309,221
投資その他の資産		
投資有価証券	201,652	196,730
繰延税金資産	115,666	203,392
保険積立金	158,781	123,294
その他	48,317	143,020
投資その他の資産合計	524,417	666,437
固定資産合計	666,483	1,074,514
資産合計	2,923,214	3,563,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,897	74,078
未払法人税等	31,309	131,292
未払消費税等	38,786	73,680
賞与引当金	132,949	181,745
製品保証引当金	105	—
資産除去債務	—	15,870
その他	102,896	285,760
流動負債合計	350,944	762,428
固定負債		
繰延税金負債	3,474	2,409
退職給付に係る負債	165,516	203,549
役員退職慰労引当金	—	706
長期未払金	91,495	115,324
固定負債合計	260,486	321,989
負債合計	611,431	1,084,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,524	612,524
資本剰余金	547,159	551,971
利益剰余金	1,212,801	1,452,418
自己株式	△88,879	△162,739
株主資本合計	2,283,605	2,454,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△305	△2,269
その他の包括利益累計額合計	△305	△2,269
非支配株主持分	28,483	27,354
純資産合計	2,311,783	2,479,259
負債純資産合計	2,923,214	3,563,676

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,501,479	3,477,560
売上原価	1,609,057	2,252,611
売上総利益	892,422	1,224,948
販売費及び一般管理費	705,259	943,074
営業利益	187,162	281,874
営業外収益		
保険解約返戻金	6,080	37,861
保険事務手数料	1,009	607
受取手数料	113	113
補助金収入	24,845	22,079
助成金収入	4,026	1,018
その他	2,928	6,288
営業外収益合計	39,003	67,968
営業外費用		
自己株式取得費用	773	834
補助金返還額	338	132
支払利息	12	1,096
支払手数料	132	100
為替差損	—	39
その他	4	103
営業外費用合計	1,261	2,308
経常利益	224,905	347,534
特別利益		
固定資産受贈益	—	585
固定資産売却益	107	—
関係会社株式売却益	—	16,907
特別利益合計	107	17,492
特別損失		
減損損失	36,175	8,818
投資有価証券評価損	325	—
固定資産除却損	88	545
固定資産売却損	55	—
特別損失合計	36,644	9,363
税金等調整前当期純利益	188,368	355,662
法人税、住民税及び事業税	65,668	152,315
法人税等調整額	△13,737	△81,733
法人税等合計	51,931	70,582
当期純利益	136,437	285,080
非支配株主に帰属する当期純利益	2,950	9,999
親会社株主に帰属する当期純利益	133,487	275,081

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純利益	136,437	285,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△305	△1,964
その他の包括利益合計	△305	△1,964
包括利益	136,131	283,116
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	133,181	273,117
非支配株主に係る包括利益	2,950	9,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	611,561	546,050	1,112,681	△325	2,269,968	—	—	25,975	2,295,944
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	962	962			1,925				1,925
剰余金の配当			△33,366		△33,366				△33,366
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,487		133,487				133,487
自己株式の取得				△96,239	△96,239				△96,239
自己株式の処分		146		7,684	7,830				7,830
利益剰余金から資本剰余 金への振替					—				—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動					—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△305	△305	2,507	2,202
当期変動額合計	962	1,108	100,120	△88,554	13,636	△305	△305	2,507	15,838
当期末残高	612,524	547,159	1,212,801	△88,879	2,283,605	△305	△305	28,483	2,311,783

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	612,524	547,159	1,212,801	△88,879	2,283,605	△305	△305	28,483	2,311,783
当期変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)					—				—
剰余金の配当			△32,668		△32,668				△32,668
親会社株主に帰属する 当期純利益			275,081		275,081				275,081
自己株式の取得				△86,820	△86,820				△86,820
自己株式の処分		△2,942		12,960	10,017				10,017
利益剰余金から資本剰余 金への振替		2,796	△2,796		—				—
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		4,958			4,958				4,958
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△1,964	△1,964	△1,128	△3,092
当期変動額合計	—	4,811	239,616	△73,859	170,568	△1,964	△1,964	△1,128	167,476
当期末残高	612,524	551,971	1,452,418	△162,739	2,454,174	△2,269	△2,269	27,354	2,479,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	188,368	355,662
減価償却費	20,907	43,248
減損損失	36,175	8,818
のれん償却額	10,195	19,272
その他の償却額	5,962	10,830
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,875	26,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,742	31,478
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△852	△105
固定資産受贈益	—	△585
固定資産除却損	88	545
保険解約戻戻金	△6,075	△37,854
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	706
投資有価証券評価損益 (△は益)	325	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△16,907
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	22,735	△94,273
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,065	15,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,008	△65,425
その他	41,528	125,019
小計	335,919	422,739
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△87,639	△67,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,280	355,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△200,000	319,629
有形固定資産の取得による支出	△16,502	△60,996
有形固定資産の売却による収入	270	—
無形固定資産の取得による支出	△27,530	△65,817
投資有価証券の取得による支出	△200,000	△100,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△2,528	△83,960
差入保証金の回収による収入	2,335	3,432
保険積立金の積立による支出	△19,707	△13,980
保険積立金の解約による収入	11,196	93,947
長期前払費用の取得による支出	△7,188	△2,646
資産除去債務の履行による支出	△161	△2,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△82,858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	38,152
関連会社株式の売却による収入	—	18,999
その他	213	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△459,603	161,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△138,760
株式の発行による収入	1,925	—
自己株式の処分による収入	—	1,540
自己株式の取得による支出	△97,012	△87,654
配当金の支払額	△33,330	△32,639
非支配株主への配当金の支払額	△442	△410
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△128,860	△263,684

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340,184	253,452
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,795	1,318,611
現金及び現金同等物の期末残高	1,318,611	1,572,064

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の計算方法に係る見積りの変更）

当連結会計年度において、当社の名古屋事業所（名古屋テクノロジーセンター）の移転計画に伴う、新たな情報の入手により、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更に伴い、名古屋事業所に係る原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、従来の賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当期の負担に属する金額を費用に計上する方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）による処理が認められなくなったため、当該事業所については、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この見積りの変更及び簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの変更により、当連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」は8,871千円、「流動負債」の「資産除去債務」は15,870千円、それぞれ増加しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社各事業を統括する組織体制として3つの事業領域をセグメント管理単位とし、さらに7社の連結子会社で事業活動を展開しております。

そして、「ソフトウェア開発事業」「サービスデザイン事業」「センシング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、自動車・産業製品向けの制御ソフトウェアの受託、自動車関連のシミュレーション及びモデルベース開発技術の提案・開発・提供、近年の電子機器装置の安全性を担保するために必要なコンサルティング・安全性分析支援などを行っております。

「サービスデザイン事業」は、組込みシステム開発を通じて獲得した中核技術のノウハウを積極活用した新たな商品及びサービスの提供などを行っております。

「センシング事業」は、X線透過・CT装置の製造・販売・保守などを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供しておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益認識の分解情報
前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,380,501	64,523	2,445,025	56,454	2,501,479
内、請負契約	1,047,682	29,636	1,077,318	43,592	1,120,911
内、準委任契約	945,562	27,791	973,353	2,400	975,753
内、派遣契約	370,556	—	370,556	10,461	381,018
内、その他	16,700	7,096	23,796	—	23,796
外部顧客への売上高	2,380,501	64,523	2,445,025	56,454	2,501,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	—	100	147,465	147,565
計	2,380,601	64,523	2,445,125	203,919	2,649,044
セグメント利益又は損失 (△)	686,688	△524	686,163	26,189	712,353
その他の項目					
減価償却費	4,804	1,093	5,898	110	6,008
のれんの償却額	10,195	—	10,195	—	10,195
のれんの未償却残高	86,658	—	86,658	—	86,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	ソフトウェア 開発事業	サービス デザイン事業	センシング 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,878,167	391,853	143,405	3,413,426	64,133	3,477,560
内、請負契約	949,574	177,224	34,439	1,161,238	41,448	1,202,687
内、準委任契約	1,508,523	197,565	—	1,706,089	2,560	1,708,649
内、派遣契約	400,524	—	—	400,524	20,024	420,549
内、その他	19,544	17,063	108,965	145,574	100	145,674
外部顧客への売上高	2,878,167	391,853	143,405	3,413,426	64,133	3,477,560
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,720	37,449	—	39,169	231,713	270,882
計	2,879,887	429,303	143,405	3,452,596	295,846	3,748,442
セグメント利益又は損失 (△)	774,859	114,799	△47,285	842,372	50,289	892,662
その他の項目						
減価償却費	8,948	9,611	3,777	22,337	164	22,501
のれんの償却額	15,786	—	3,485	19,272	—	19,272
のれんの未償却残高	145,423	—	80,173	225,597	—	225,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、子会社における研究事業の推進やソフトウェア開発の検証事業等であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

3. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,445,125	3,452,596
「その他」の区分の売上高	203,919	295,846
セグメント間取引消去	△147,565	△270,882
連結財務諸表の売上高	2,501,479	3,477,560

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	686,163	842,372
「その他」の区分の利益	26,189	50,289
全社費用（注）1	△548,854	△640,835
その他の調整額（注）2	23,664	30,047
連結財務諸表の営業利益	187,162	281,874

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. その他の調整額は、営業取引と営業外取引の消去時に生じる差額等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,898	22,337	110	164	14,898	20,746	20,907	43,248

(注) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、基幹システムの開発計画見直しに伴い、今後使用が見込めなくなったソフトウェア仮勘定について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額の算定にあたっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては36,175千円であります。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

「ソフトウェア開発事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にイーガー社の全株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は74,552千円であります。

また「センシング事業」セグメントにおいて、当連結会計年度にテスコ社の全株式を取得し、連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は83,659千円であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する情報

当連結会計年度にテスコ社の全株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、「センシング事業」セグメントを新たに報告セグメントとして追加しております。このセグメントにはテスコ社で展開するX線透過・CT装置の製造・販売・保守などを行う事業が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	559円15銭	614円38銭
1株当たり当期純利益金額	32円46銭	67円71銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円42銭	67円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	133,487	275,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	133,487	275,081
普通株式の期中平均株式数(株)	4,112,335	4,062,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,133	2,546
(うちストック・オプション(株))	(5,133)	(2,546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年8月21日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である株式会社アトリエ（以下、アトリエ社という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換という。）を実施することを決議し、アトリエ社との間で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本件株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称：株式会社アトリエ

事業の内容：自律システムの開発時のリスクアセスメント、システムの故障伝播の影響検証、国際安全規格に適合するエビデンス作成支援、セキュリティ・脆弱性分析等

(2) 本件株式交換の目的

本株式交換により当社とアトリエ社相互の人的資本やノウハウの流動性を最大限に向上させ、効果的、効率的に活用することで、アトリエ社の強みであるセーフティ及びセキュリティ分野の高付加価値サービスの拡充を図り、当社グループ全体の受託案件の高収益化をより一層推進していくことを目的としております。

(3) 本件株式交換の効力発生日

2024年10月1日

(4) 本件株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、アトリエ社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本件株式交換は、当社については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ず、アトリエ社については2024年8月21日付の臨時株主総会において承認を受け、2024年10月1日を効力発生日としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 株式の交換比率及び算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の交換比率

アトリエ社の普通株式1株に対して、当社の普通株式90株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有するアトリエ社の普通株式については、本件株式交換による株式の割当ては行っておりません。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社及びアトリエ社は、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼しており、上場会社である当社の株式価値については市場株価法、非上場会社であるアトリエ社の株式価値については、当社及びアトリエ社の両社それぞれを相続税法における類似業種比準方式で評価・比較することにより交換比率を定め、当該交換比率を市場株価法で算出した当社株式価値に乘じることにより算定しております。当社及びアトリエ社は、同第三者機関の算定結果及びアトリエ社の1株当たり純資産を参考にし、両社間で真摯に交渉・協議を行った上、本株式交換に係る交換比率を決定いたしました。

算定方法		株式交換比率の算定結果
当社	アトリエ社	
市場株価法	類似業種比準方式	1 : 100.26
市場株価法	簿価純資産法	1 : 87.02

(3) 交付した株式数

18,450株